

関西の景気動向

2020年3月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は減速している。輸出は低迷状態が続いており、生産は大きく減少している。企業部門においては、堅調な非製造業が不調な製造業を補う構図は、非製造業にも悪化の動きがみられはじめたことにより綻びがみられる。もっとも、設備投資については拡大計画を維持している。また、企業部門の不調が雇用・所得環境にもたらす影響は限定的にとどまっている。しかしながら家計部門においては消費増税の影響が尾をひき、個人消費は基調として弱い。

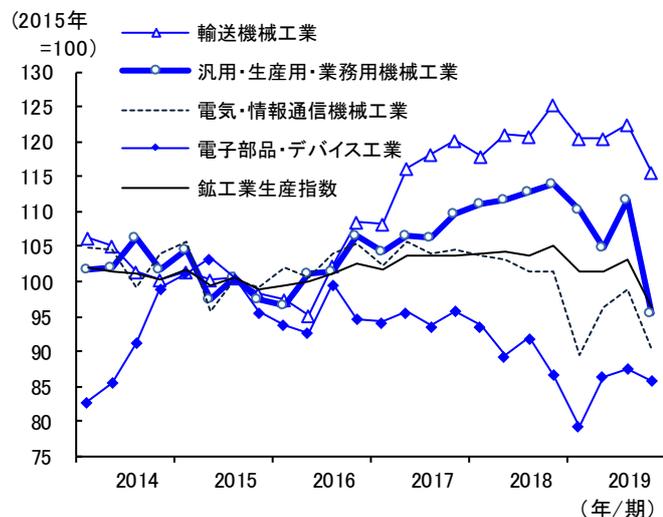
先行きについては、1月以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって世界経済に下押し圧力がかかることが不可避な状況である。OECDは3月に入って世界経済の成長率見通しを引き下げた(2019年11月予測2.9%→2020年3月予測2.4%)。関西でも企業部門は、設備投資先送りの動きが広がる可能性が大きい。家計部門では、所得面の弱さを抱えていたことに加えて、感染拡大下での行動制限の影響で、個人消費は当面大きく下押しされよう。ただし、新型コロナウイルスの感染禍はいずれ終息に向かい世界経済は落ち着きを取り戻すはずである。その時期については現時点では見通せないものの、米中貿易摩擦が依然高関税状態とはいえ休戦状態が続いていること、米中をはじめとして景気後退回避の対策がとられていることなどから、わが国、関西経済においても早晩後退局面から挽回する動きは出てこよう。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

関西の10~12月期の鉱工業生産は前期比▲6.5%と、輸出の低迷に加え、台風19号の影響で部品供給網への影響などが生じたとみられ、大きく落ち込んだ。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前期比▲14.7%、電気・情報通信機械工業が同▲8.9%、輸送機械工業は同▲5.6%、電子部品・デバイス工業が同▲1.9%と、全般的に冴えない動きとなった。

鉱工業生産指数(業種別)の推移
(季節調整値)

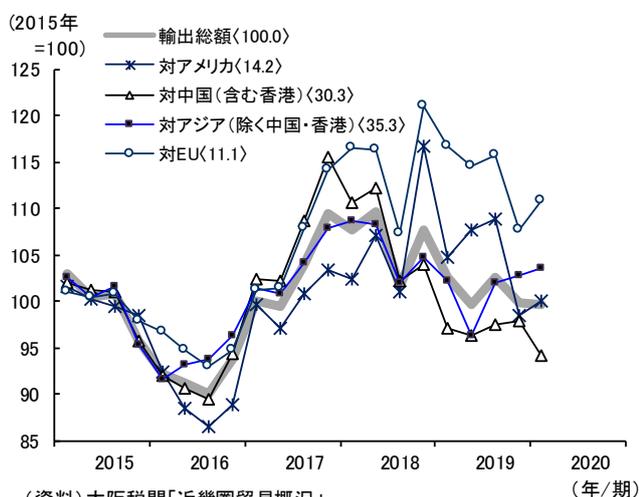


(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

もっとも輸出については、2020年1月輸出額（円ベース）は前月比▲0.3%（2019年10～12月期対比▲0.3%）と全体としては低迷から抜け切れない状況であるものの、一部に下げ止まりの兆しをみることができた。地域別でみると、最大の輸出先である中国向け（香港向けを含む）が同▲5.6%と減少幅が大きく、2020年になって休戦状態になったとはいえ依然高関税状態が続く米中貿易摩擦の影響が尾を引いている。一方、米国向け（同+6.4%）やEU向け（同+2.0%）は年明け後に持ち直しの兆しがみられ、中国・香港を除くアジア向け（同+0.7%）も2019年半ばからの緩やかな回復が持続し、対中輸出を除けば一旦は明るさが見られる格好となった。

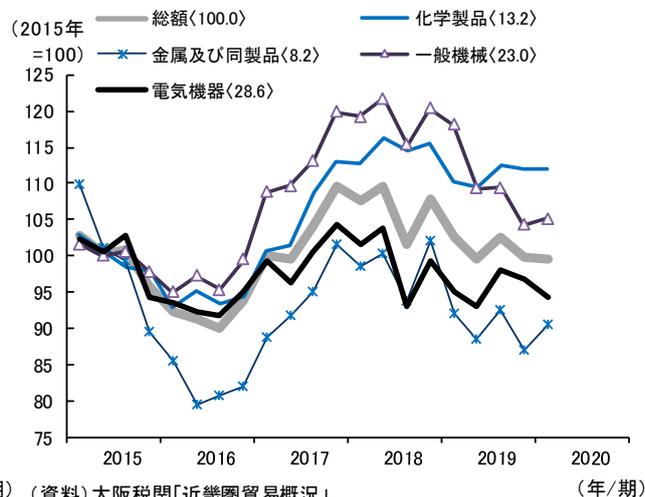
主要輸出品目をみると、電気機器が前月比▲2.1%（2019年10～12月対比▲2.5%）と減少傾向である一方、一般機械は同▲1.1%（同+0.8%）と単月の動きに弱さがあるとはいえ四半期ベースで減少傾向に歯止めがかかる兆しがみられた。化学製品も同▲1.4%（同±0.0%）となったものの2019年半ば以降ほぼ横ばい水準で推移し底堅い。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。
 (<)内は2019年構成比(%)。2020年1～3月期は1月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。(<)内は2019年構成比(%)。2020年1～3月期は1月の値。

(2) 企業収益・設備投資動向

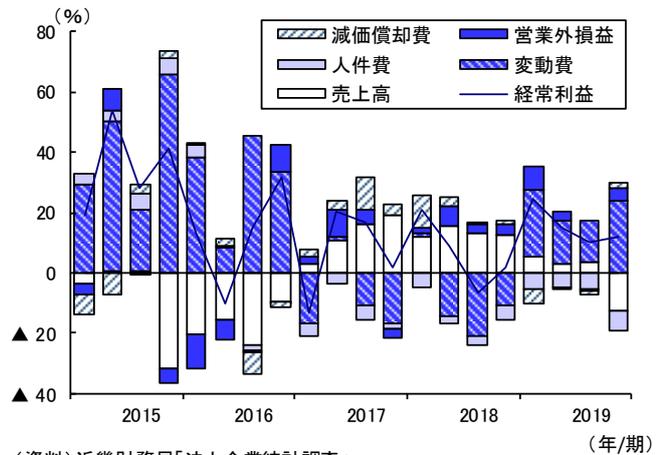
企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」（12月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2019年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比+0.1%、同▲8.9%と、ともに前回調査から下方修正された。収益下押しの主因は製造業の減速であり（前年比▲14.0%、前回調査比▲6.6%ポイント）、非製造業（同▲1.2%、同+1.1%ポイント）は売上高が下方修正されたものの経常利益は上方修正され減益幅が縮小した。もっとも、法人企業統計調査をもとに非製造業の経常利益を各要因に寄与度分解すると、変動費要因が円高等による仕入価格の低下やエネルギー価格の落ち着きなどからプラスに働いており、売上減の影響を相殺している。足許では収益改善が外的要因によるところが大きく、売上の拡大を伴っていない。

日銀短観 2019年度収益・投資計画
(前年度比)

	売上高	経常利益	設備投資
全産業	0.1 <▲1.3>	▲8.9 <▲3.4>	6.0 <▲1.0>
製造業	▲0.5 <▲1.5>	▲14.0 <▲6.6>	6.2 <▲0.2>
非製造業	0.7 <▲1.0>	▲1.2 <1.1>	5.6 <▲2.5>

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2019年12月調査)
(注) 設備投資額は、除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。
< >内は前回比修正率。

経常利益の推移(前年同期比,非製造業)

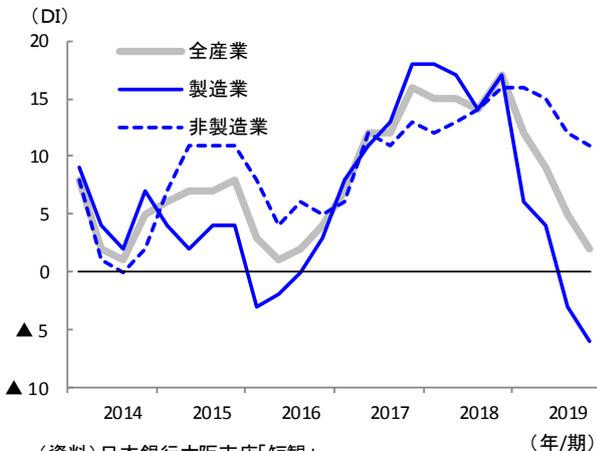


(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社当たり。

日銀短観では非製造業の景況感も悪化しており、これまでの「低調な製造業を堅調な非製造業が支える」という構図に綻びが見える。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を織り込む1月以降には、観光関連産業への悪影響を反映して非製造業の状況は厳しいものとなろう。新型コロナウイルスの感染拡大はいずれ終息に向かうと考えられるものの、日本人の移動制限に踏み切る国が増えるなど SARS 発生時とはわが国の置かれた状況は明らかに異なり、よりダメージが大きいと思われる。感染終息後においてもインバウンド観光への悪影響が長期化する懸念は残る。

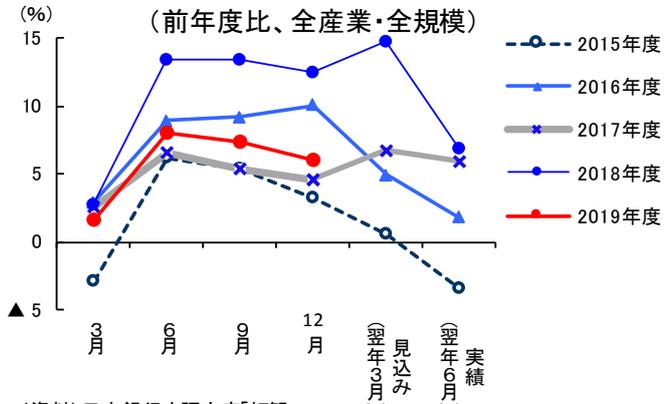
このように、わが国企業を取り巻く状況が年明け後大きく変化し、設備投資計画には下押しリスクが強まっている。2019年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、12月短観で確認すると前年度比+6.0%と、過去の修正パターンとの比較ではプラス着地見込み圏内を維持している。前回調査比では▲1.0%ポイントと下方修正となったが、同時期の修正は2017年度が▲0.8%ポイント、2018年度が▲0.9%ポイントと、例年に比べ

日銀短観 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

関西企業の設備投資計画の修正状況
(前年度比、全産業・全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2015~16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

て修正幅が特段に大きいわけではなかった。この時点において設備投資は強気の姿勢を維持していたものと判断されるが、足許の状況を踏まえると、今後は設備投資先送りの動きが広がる可能性が大きい。ただし、これまで設備投資の拡大を支えていた要因である、①人手不足を背景に省力化に動く企業は多いとみられること、②システム更新や生産性の向上のための IT 関連投資に対する需要が強いこと、などは基調として大きく変わらず。混乱終息が展望すできるようになれば実施される性質のものであると考えられる。

(3) 雇用・所得動向

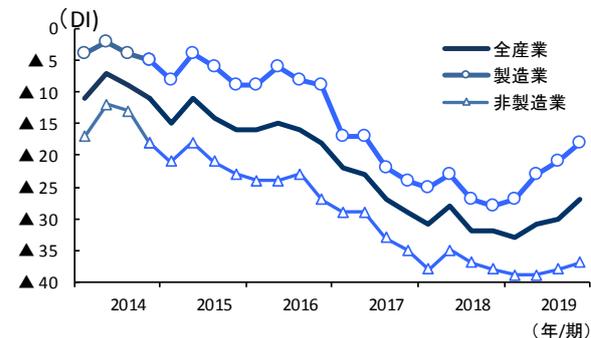
関西の雇用関連指標をみると、完全失業率（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は1月に2.5%と前月比0.1%ポイントの悪化となった。1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.50倍と前月比0.09ポイントの低下となったが、この低下は実勢とは関係ない要因により生じた可能性が大きい¹。雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は1月に前月比+11万人増となったことから、雇用情勢は依然として良好と判断される。もっとも、日銀短観の雇用人員判断DIは「不足超」が続いているものの、2019年6月調査以降は不足超幅が縮小傾向にあり、労働需給の逼迫度が後退していることがうかがえる。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、10～12月期に前年同期比▲1.0%と、所定外労働の減少などから一人当たり賃金の伸びは抑えられた。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみれば、雇用者数が増加しているため、10～12月期は前年同期比+0.2%と前年並みの水準を維持しているものの、増税後の物価上昇を加味した実質雇用者報酬でみれば同▲0.4%となり、実質購買力は低下している。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



短観 雇用人員判断DIの推移



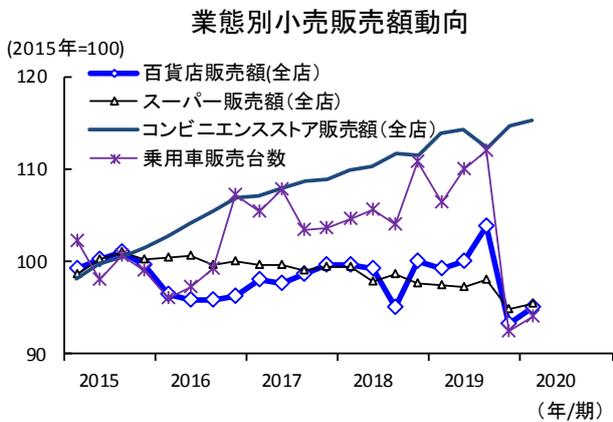
雇用者報酬の動向（前年同期比）



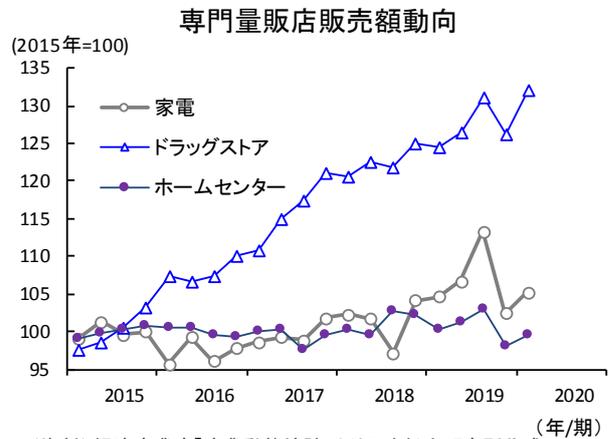
¹ 有効求人倍率はハローワークにおける求人・求職状況から算出されるが、2020年1月からのハローワークのシステム変更のため「求人票の記載項目が拡充したことにより、求人の更新を差し控える動きが発生したことなどから、求人数の減少を通じて、有効求人倍率等の低下に影響」（大阪労働局）したことが指摘されている。

(4) 消費動向

1月の販売側統計をみると、百貨店販売額が前月比▲1.3%(2019年10~12月対比では+1.9%)ながら、スーパー販売額が同±0.0%と横ばい、コンビニエンスストア販売額は同+0.6%であった(季節調整値は日本総合研究所による試算)。1月の乗用車販売台数は前月比+1.9%であった。単月では弱さの残る指標もあるものの、消費増税後の10~12月期の落ち込みから回復の動きがみられた。もっとも、諸条件を勘案すると、戻りの動きは弱いと判断される。百貨店販売や自動車販売の10~12月期の落ち込みの背景には、反動減の影響に加えて、百貨店では日韓関係の悪化による韓国人旅行者の大幅減でインバウンド消費の減少が重石となっていたこと、自動車販売では台風19号の影響による納車の遅れが生じていたこと、などが影響していたとみられる。しかしながら、インバウンド消費は、日本銀行大阪支店調べによる京阪神地区百貨店免税売上額の1月までの前月比推移をみると2019年10月に前月比▲14.9%と落ち込んだあとは、11月同+2.7%、12月同+1.9%、2020年1月同+5.7%と回復傾向がみられており、つまり、百貨店販売については国内居住者による購買が弱いことが戻りの弱さの原因である。自動車販売についても、台風による納車遅れが解消したとみられる1月時点においても増税前水準とは大きく乖離している。さらに食品には軽減税率が適用され消費増税による影響は小さいはずのスーパー販売額も増税前水準に戻っていない。1月の専門量販店販売額(全店ベース)は、ドラッグストア(前月比+3.0%)が増税前水準を上回ったものの、家電大型専門店(同+1.3%)やホームセンター(同+0.6%)は、反動減の落ち込みから持ち直す動きはみられたものの小幅な回復にとどまっている。



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。2020年1~3月期は1月の値。

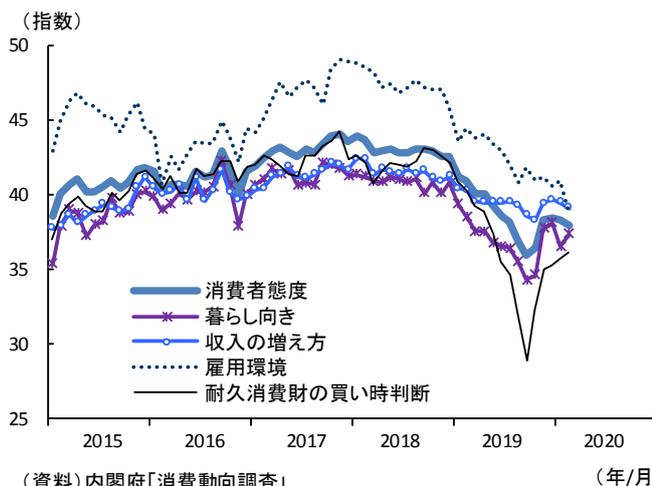


(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による。販売額は福井県を含む2府5県。2020年1~3月期は1月の値。

消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)は、増税後の11月、12月には改善の動きがみられたものの、2020年に入ってから悪化傾向で推移している。

総じてみれば、個人消費の基調は弱いと判断される。1月以降については、新型コロナウイルス感染拡大による移動制限や心理的な悪影響がさらに基調の弱さを助長するとみられる。もっとも、所得環境については、雇用情勢は長時間労働を是正する動きや労働力人口の減少という構造的な要因を抱え人手不足の状態にあるため、労働需給が大きく崩れる状況にはなく、混乱終息後の個人消費の回復力まで損なうことはないと考えられる。

関西の消費者マインド(季節調整値)

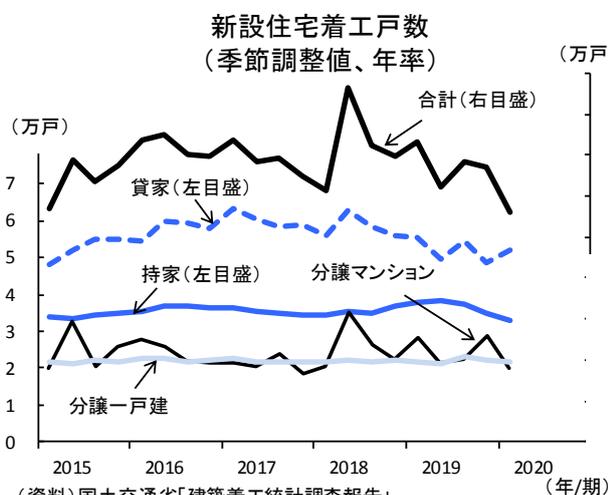


(資料)内閣府「消費動向調査」
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

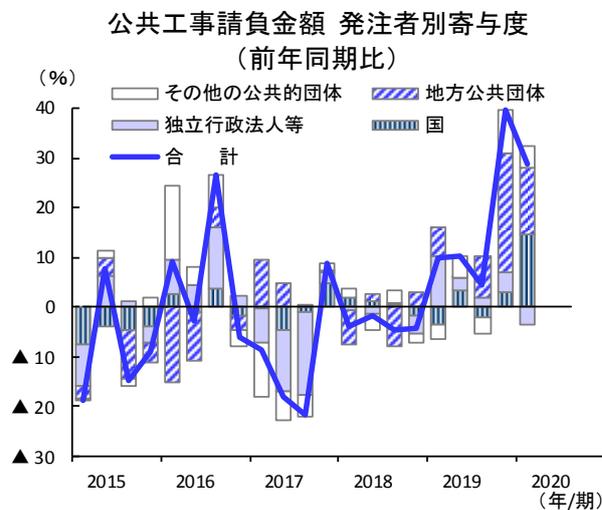
(5) 住宅・公共投資動向

2020年1月の関西の新設住宅着工戸数は前月比▲15.4% (2019年10~12月期対比▲8.1%、季節調整値は日本総合研究所試算)と、消費増税後の反動減がみられる持家に加えて、振幅が大きい分譲マンションの影響が大きく出た形となった。

2020年1月の公共工事請負金額は前年同月比+28.9%と大幅増であり、2019年10~12月期(前年同期比+39.6%)に続き前年を上回って推移している。発注者別では、国が前年同月の2.5倍、地方公共団体が前年同月比+19.2%と、大幅に増加した。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。2020年1~3月期は1月の値。



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注)2020年1~3月期は1月の値。

トピックス 在宅勤務等テレワークの拡がり

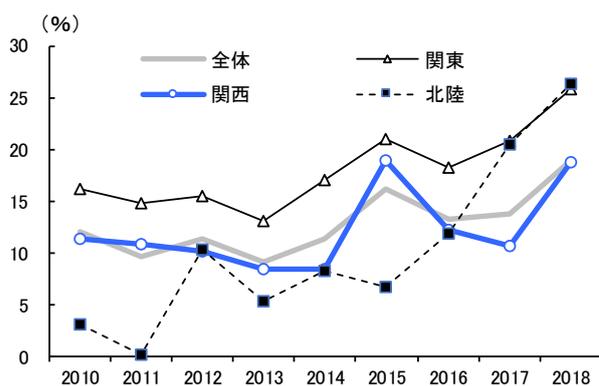
新型コロナウイルスの国内感染が拡大するなか、予防策としてテレワーク (ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方) や時差通勤の実施がみられる。新型コロナウイルス感染の拡大以前は、働き方改革の方策として、あるいは、今夏の東京五輪・パラリンピック開催期間の交通混雑緩和のため、などが主眼であったが、ここに来て、ウィルス感染拡大防止などの

非常時対応やBCP（事業継続計画）としての必要性に焦点が当たる形となった。

関西のテレワーク導入状況を総務省「通信利用動向調査」で見ると、企業数ベースでの導入率は2018年時点で18.8%と全国並み（19.0%）である。地域別には関東（25.8%）、北陸（26.3%）が先行している。さらに、国土交通省「テレワーク人口実態調査」により2018年のテレワーク制度利用者数割合（雇用者の場合、以下雇用型テレワーカー）をみると、関西（17.4%）は全国（16.6%）をやや上回るとはいえ、関東（20.2%）を下回り、人数ベースでも特筆すべきものはない。

以下、テレワークのインパクトを考えるため、簡単な試算を行う。テレワークの実施により（全ての就業日に通勤時間が発生しない雇用型テレワーカーを想定）削減できる通勤時間が全て労働時間に置き換わると仮定した場合、関西の雇用型テレワーカーの割合が0.7%、人数で6万人増えると、その時間で生み出される価値は関西地域のGRPの0.1%相当になる（日本総合研究所試算）。関西の実質成長率が1%前後で推移しているなかでは無視できない影響力があるといえよう。先行する関東との雇用型テレワーカー割合の差は2.8%ポイントもあることを考えると、関西で1~2%上昇させることは殊更難しいことではないと思われる。

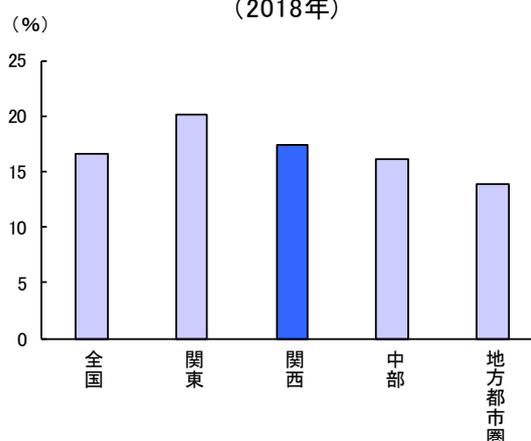
企業のテレワーク導入率の推移



(資料)総務省「通信利用動向調査」

(注)地域区分は関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、関西(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、北陸(富山、石川、福井)。

雇用型就業者におけるテレワーカーの割合 (2018年)



(資料)国土交通省「テレワーク人口実態調査」

(注)地域区分は、関東(東京・茨城・埼玉・千葉・神奈川)、中部(愛知・岐阜・三重)、関西(京都・大阪・兵庫・奈良)、地方都市圏はその他の道県。

しかしテレワークの効用は、通勤時間の減少が労働時間に置き換わる、と考えるよりも、通勤により圧迫されていた他の生活時間を回復することで疲労感の軽減やゆとりを生み、結果的に生産性が高まると考えるほうが、働き方改革がわが国の重要課題であるなか、意義が大きい。内閣府経済研究所「全国及び47都道府県毎の生活時間相互の関係の傾向分析」では、長い通勤時間は仕事以外の時間(家事や余暇等)から捻出することになるが、その時間のやりくりで調整がつかない場合は睡眠時間を削るところまで影響が及んでいる、と分析している。

新型コロナウイルス感染拡大は、期せずしてテレワークの導入を促すこととなったが、これを奇貨として、今後もテレワーク等の導入が更に進み、様々な個別事情を抱える労働者が個人の力を十分に発揮しうる労働環境の向上につながることを期待される。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.9	1.1
2019年	▲ 1.0	2.1	▲ 1.0	▲ 1.1	1.61	1.60	2.6	2.4	▲ 3.8	▲ 2.9
2019/ 1～3月	▲ 0.3	3.4	▲ 1.6	▲ 1.2	1.62	1.63	2.7	2.4	▲ 3.2	▲ 1.7
4～6月	2.8	3.2	0.0	▲ 0.6	1.62	1.62	2.8	2.4	▲ 3.8	▲ 2.3
7～9月	0.3	4.3	3.3	2.0	1.60	1.59	2.5	2.3	▲ 0.1	▲ 0.8
10～12月	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 4.2	1.59	1.57	2.3	2.2	▲ 8.2	▲ 6.3
2019/ 1月	6.1	2.4	▲ 3.4	▲ 3.0	1.61	1.63	2.7	2.4	▲ 0.5	0.7
2月	▲ 6.6	4.5	▲ 1.3	▲ 1.5	1.62	1.63	2.7	2.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3月	▲ 0.3	3.6	0.2	1.0	1.62	1.62	2.8	2.5	▲ 6.4	▲ 4.3
4月	0.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.4	1.63	1.63	2.7	2.6	▲ 2.3	▲ 1.1
5月	5.1	5.5	0.4	▲ 0.2	1.63	1.62	2.8	2.4	▲ 4.4	▲ 2.1
6月	3.0	4.8	0.5	▲ 0.3	1.62	1.61	2.8	2.3	▲ 4.8	▲ 3.8
7月	▲ 5.7	3.0	▲ 3.4	▲ 4.5	1.61	1.59	2.6	2.3	3.1	0.7
8月	▲ 0.2	1.4	0.8	0.9	1.60	1.59	2.2	2.3	▲ 6.3	▲ 4.7
9月	7.0	8.6	13.7	10.4	1.60	1.58	2.7	2.4	2.5	1.3
10月	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 8.9	▲ 8.1	1.59	1.58	2.6	2.4	▲ 8.8	▲ 7.7
11月	▲ 6.0	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 2.0	1.58	1.57	2.1	2.2	▲ 11.9	▲ 8.2
12月	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 2.9	1.59	1.57	2.2	2.1	▲ 3.6	▲ 3.1
2020/ 1月	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 1.6	1.50	1.49	2.4	2.3	-	▲ 2.5

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	▲ 2.0	0.6	2.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 3.1	3.2	4.1	5.3	9.7
2019年	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 4.0	15.2	6.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.0
2019/ 1～3月	▲ 18.2	▲ 9.7	9.4	5.2	9.8	5.9	▲ 5.7	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 2.0
4～6月	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 14.8	▲ 4.7	10.1	4.2	▲ 9.0	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 0.1
7～9月	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 2.8	▲ 5.4	4.6	12.2	2.1	▲ 5.0	3.7	▲ 4.9
10～12月	3.7	▲ 9.6	▲ 1.8	▲ 9.4	39.6	4.4	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 12.3	▲ 11.9
2019/ 1月	15.4	1.8	23.7	1.1	9.1	▲ 4.1	▲ 8.9	▲ 8.4	0.1	▲ 0.8
2月	7.0	▲ 11.8	▲ 0.7	4.2	60.5	20.4	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 9.8	▲ 6.5
3月	▲ 56.0	▲ 18.6	7.8	10.0	▲ 10.5	3.7	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 1.3	1.2
4月	▲ 46.0	▲ 27.9	▲ 11.2	▲ 5.7	4.2	2.5	▲ 5.7	▲ 2.4	3.6	6.5
5月	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 27.5	▲ 8.7	21.6	10.5	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 5.1	▲ 1.4
6月	20.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.3	9.4	1.0	▲ 10.9	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 5.2
7月	29.6	2.2	5.7	▲ 4.1	▲ 4.0	28.5	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.1
8月	▲ 27.4	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 7.1	11.1	2.2	▲ 12.9	▲ 8.2	▲ 10.5	▲ 11.9
9月	▲ 8.4	▲ 20.0	▲ 5.5	▲ 4.9	9.8	4.6	27.5	▲ 5.2	30.2	▲ 1.5
10月	▲ 5.6	▲ 16.9	▲ 1.6	▲ 7.4	62.2	5.1	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 14.0	▲ 14.7
11月	▲ 26.0	▲ 9.7	▲ 9.1	▲ 12.7	40.7	11.3	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 16.5	▲ 15.6
12月	55.7	▲ 1.6	6.0	▲ 7.9	8.6	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 4.9
2020/ 1月	▲ 0.1	▲ 27.2	▲ 14.2	▲ 10.1	28.9	9.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 3.6

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。